



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL http://www.hiroden.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 秀信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 TEL 082(242)3542
 プレジデント

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 18,052 | 6.1 | 1,089 | 46.3 | 858 | 70.1 | 943 | 329.4 |
| 23年3月期第2四半期 | 17,021 | △5.3 | 744 | 17.7 | 504 | 48.3 | 219 | 101.1 |

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 953百万円(-%) 23年3月期第2四半期 △12百万円(-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | 15.55 | — |
| 23年3月期第2四半期 | 3.62 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 84,323 | 30,418 | 35.3 |
| 23年3月期 | 84,876 | 29,624 | 34.2 |

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 29,808百万円 23年3月期 29,019百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 2.50 | 2.50 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | 2.50 | 2.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 36,370 | 2.3 | 1,230 | △12.7 | 870 | △6.6 | 1,330 | 53.3 | 21.92 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 24年3月期2Q | 60,891,000株 | 23年3月期 | 60,891,000株 |
| 24年3月期2Q | 213,542株 | 23年3月期 | 213,202株 |
| 24年3月期2Q | 60,677,636株 | 23年3月期2Q | 60,679,171株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (4) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表等 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 継続企業的前提に関する注記 | 12 |
| (5) セグメント情報等 | 12 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| 4. (参考) 四半期個別財務諸表 | 13 |
| (1) 四半期損益計算書(個別) | 13 |
| (2) 部門別収入 | 14 |
| (3) 部門別乗車人員 | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞から徐々に回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷や雇用環境の悪化、世界経済の減速や円高の長期化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保や、顧客へのサービス向上を図るとともに、各事業とも営業活動を積極的に展開し、収益の確保に努め、経営の効率化を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における損益状況につきましては、営業収益は、建設業及びレジャー・サービス業において減収となりましたが、その他の事業の増収が大きく寄与し、前第2四半期連結累計期間と比較して6.1%、1,031百万円増加し、18,052百万円となりました。また、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して46.3%、344百万円増加し、1,089百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して70.1%、353百万円増加し、858百万円となりました。また、当社において、課税所得の計算上、棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴い、重要な損金算入項目が発生することが見込まれることにより、法人税等の負担額が減少し、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、329.4%、723百万円増加し、943百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加等により、増収となりました。また、海上運送業では、平成23年8月1日にリニューアルオープンした宮島水族館「みやじマリン」の集客効果により宮島来島者数が増加したため、増収となりましたが、索道業では、索道設備の一部損傷に伴う一時運休の影響により減収となりました。また、航空運送代理業では、広島空港での貨物・郵便業務等の受託を新規に開始したものの、平成22年10月末に広島西飛行場営業所を閉鎖したことによる影響で、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.1%、7百万円増加し、8,869百万円となり、営業利益は、原油価格の高止まりにより燃料油脂費の増加があったものの、その他の営業費用の削減により、前第2四半期連結累計期間313百万円に対し、20.7%、64百万円増加し、378百万円となりました。

②(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において、企画フェアの開催やクーポン券等の販売サービスの実施による集客を積極的に図った結果、客数が増加したことに加え、平成22年9月に楽々園店へ大手家電量販店を誘致したことによる効果で増収となりました。また、宮島口もみじ本陣においては、平成23年2月に実施した店舗のリニューアル効果と、宮島来島者数の増加により集客力が向上し、増収となりましたが、サービスエリアにおいては、東日本大震災発生後の個人消費の低迷や、平成23年6月のETC休日特別割引制度の廃止による影響を受け、大幅な減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.4%、141百万円増加し、6,168百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間38百万円に対し、72.3%、27百万円増加し、66百万円となりました。

③(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、前連結会計年度中に、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」内の土地を流通店舗に賃貸するなど、増収要因はあったものの、既存テナントの退去や賃料減額による影響が大きく、減収となりました。一方、不動産販売業では、前連結会計年度に引き続き、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が寄与し、大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して

37.3%、431百万円増加し、1,586百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間325百万円に対し、65.7%、213百万円増加し、539百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、依然として厳しい事業環境が続くなかで、民間工事では流通店舗の新築工事完成などがあったものの、公共工事の受注が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して16.8%、272百万円減少し、1,349百万円となり、営業利益は、工事原価の引き下げや経費節減に努め、前第2四半期連結累計期間の営業損失7百万円に対し、当第2四半期連結累計期間は、営業利益32百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災の発生による消費マインドの低下等の影響を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に広島空港からのアクセス道路「広島中央フライトロード」が開通したことに伴う交通アクセスの向上や、コンペや競技会の開催をはじめとした積極的な営業活動を展開したことにより、来場者数が増加し、増収となりました。しかし、ホテル業では、宿泊部門においてインターネットによる集客等に努めたものの、外国人旅行者の減少などによる稼働率の低下や、宴会部門における法人を中心とした宴会需要の低迷などにより、減収となりました。ボウリング業では、高速道路のETC特別割引制度の廃止等の影響で、遠方へのレジャーが控えられたことにより、来場者数の減少に一定の歯止めがかかり、ほぼ前年並みの収益を確保しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.9%、38百万円減少し、948百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間77百万円に対し、37.7%、29百万円減少し、48百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が611百万円増加したものの、建設工事代金の回収などによる「受取手形及び売掛金」の減少564百万円、減価償却を主とした「有形固定資産」の減少713百万円などにより、前連結会計年度末と比較して、552百万円の減少となりました。負債は、建設業の未払工事代金の支払いなどによる「支払手形及び買掛金」の減少315百万円、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少144百万円、法人税等の支払いなどによる「未払法人税等」の減少451百万円、バス車両や鉄軌道設備に係る設備投資などの支払いによる流動負債「その他」の減少537百万円などにより、前連結会計年度末と比較して、1,346百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して794百万円の増加となり、自己資本比率は1.1ポイント上昇の35.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が306百万円増加したものの、建設受注の完成工事代金の入金減少や流通業テナント敷金の入金減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比較して975百万円減少し、1,520百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出の減少により、前第2四半期連結累計期間と比較して399百万円少ない729百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減が進まず、前第2四半期連結累計期間と比較して1,865百万円少ない350百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、440百万円増加の4,238百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績の見通しにつきましては、運輸業においては、宮島来島者の増加による鉄道、船舶の利用者増加が見込まれるものの、自動車事業を中心に乗車人員の減少傾向が続き、わずかに減収となるほか、不動産業において「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」造成宅地の販売が終了するため減収となるものの、受注工事の増加が予想される建設業で増収が見込まれ、グループ全体では増収の見込であります。しかしながら、造成宅地の粗利益の減少や「広島紙屋町プロジェクト」開業に向けた経費の増加、原油価格高騰に伴う燃料コストの増加などにより経常利益は減益の見込であります。

ただし、当社において、課税所得の計算上、棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴い、重要な損金算入項目が発生することが見込まれることにより、法人税等の負担額が減少し、当期純利益は増益の見込みであります。

このような状況を踏まえ、現時点での通期の業績は下記の通りとしております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。

通期業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

| 区分 | 連結 | | 個別 | |
|-------|--------|---------|--------|---------|
| | 金額 | 対前期増減率 | 金額 | 対前期増減率 |
| 営業収益 | 36,370 | 2.3% | 16,750 | △ 2.1% |
| 営業利益 | 1,230 | △ 12.7% | 1,050 | △ 13.4% |
| 経常利益 | 870 | △ 6.6% | 890 | △ 4.4% |
| 当期純利益 | 1,330 | 53.3% | 1,200 | 70.1% |

セグメント別通期の業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

| 区分 | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | 建設業 | レジャー・サービス業 | 合計 | 調整額 | 連結損益計算書 |
|------|--------|--------|-------|-------|------------|--------|---------|---------|
| 営業収益 | 17,216 | 12,179 | 2,965 | 4,032 | 1,877 | 38,271 | △ 1,901 | 36,370 |
| 営業費用 | 17,208 | 12,110 | 2,052 | 3,948 | 1,758 | 37,078 | △ 1,938 | 35,140 |
| 営業利益 | 7 | 69 | 913 | 83 | 118 | 1,193 | 36 | 1,230 |

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,397 | 5,009 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,710 | 1,145 |
| 販売土地及び建物 | 8,306 | 8,346 |
| 未成工事支出金 | 209 | 233 |
| 商品及び製品 | 171 | 190 |
| 原材料及び貯蔵品 | 409 | 378 |
| その他 | 1,442 | 1,541 |
| 貸倒引当金 | △5 | △3 |
| 流動資産合計 | 16,640 | 16,842 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,281 | 12,044 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,068 | 3,543 |
| 土地 | 42,370 | 42,473 |
| 建設仮勘定 | 2,267 | 2,263 |
| その他（純額） | 625 | 575 |
| 有形固定資産合計 | 61,613 | 60,900 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 35 | 35 |
| その他 | 243 | 211 |
| 無形固定資産合計 | 279 | 247 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,855 | 3,779 |
| 長期貸付金 | 12 | 9 |
| その他 | 2,575 | 2,645 |
| 貸倒引当金 | △99 | △100 |
| 投資その他の資産合計 | 6,342 | 6,334 |
| 固定資産合計 | 68,235 | 67,481 |
| 資産合計 | 84,876 | 84,323 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,529 | 1,214 |
| 短期借入金 | 12,506 | 13,571 |
| 1年内償還予定の社債 | 929 | 825 |
| 未払法人税等 | 566 | 114 |
| 未払消費税等 | 165 | 206 |
| 未払費用 | 627 | 652 |
| 預り金 | 779 | 945 |
| 賞与引当金 | 872 | 911 |
| その他 | 3,040 | 2,503 |
| 流動負債合計 | 21,017 | 20,945 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,650 | 1,465 |
| 長期借入金 | 12,158 | 11,237 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 13,340 | 13,338 |
| 退職給付引当金 | 1,720 | 1,666 |
| 役員退職慰労引当金 | 233 | 241 |
| その他 | 5,132 | 5,010 |
| 固定負債合計 | 34,234 | 32,959 |
| 負債合計 | 55,252 | 53,905 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,335 | 2,335 |
| 資本剰余金 | 1,972 | 1,972 |
| 利益剰余金 | 4,849 | 5,643 |
| 自己株式 | △84 | △85 |
| 株主資本合計 | 9,072 | 9,866 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 558 | 555 |
| 土地再評価差額金 | 19,388 | 19,386 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,946 | 19,941 |
| 少数株主持分 | 605 | 610 |
| 純資産合計 | 29,624 | 30,418 |
| 負債純資産合計 | 84,876 | 84,323 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 17,021 | 18,052 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 12,868 | 13,543 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,407 | 3,419 |
| 営業費合計 | 16,276 | 16,963 |
| 営業利益 | 744 | 1,089 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 43 | 42 |
| 受託工事収入 | 13 | 55 |
| その他 | 37 | 44 |
| 営業外収益合計 | 96 | 143 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 250 | 215 |
| 持分法による投資損失 | 21 | 61 |
| 受託工事費用 | 13 | 55 |
| その他 | 50 | 41 |
| 営業外費用合計 | 336 | 374 |
| 経常利益 | 504 | 858 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 10 |
| 工事負担金等受入額 | 46 | 50 |
| その他 | 38 | 12 |
| 特別利益合計 | 85 | 73 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 11 |
| 固定資産圧縮損 | 21 | 16 |
| 減損損失 | 2 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4 | — |
| 受入準備費用 | — | 35 |
| 特別損失合計 | 30 | 66 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 559 | 866 |
| 法人税等 | 312 | △90 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 247 | 956 |
| 少数株主利益 | 27 | 12 |
| 四半期純利益 | 219 | 943 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 247 | 956 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △257 | △2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △259 | △3 |
| 四半期包括利益 | △12 | 953 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △39 | 940 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 27 | 12 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 559 | 866 |
| 減価償却費 | 1,083 | 1,053 |
| 減損損失 | 2 | 1 |
| 販売用不動産評価損 | 105 | 30 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △21 | △0 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △90 | △57 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 14 | 7 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 23 | 38 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △19 | △19 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45 | △43 |
| 支払利息 | 250 | 215 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 1 | — |
| 有形及び無形固定資産除売却損益(△は益) | 11 | 10 |
| 固定資産圧縮損 | 21 | 16 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,188 | 563 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △52 | △82 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △546 | △315 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | 650 | △81 |
| 工事負担金等受入額 | △46 | △50 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 16 | 223 |
| その他 | △205 | △140 |
| 小計 | 2,902 | 2,236 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48 | 45 |
| 利息の支払額 | △252 | △214 |
| 法人税等の支払額 | △202 | △546 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,495 | 1,520 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50 | 17 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,461 | △846 |
| 工事負担金等受入による収入 | 349 | 389 |
| 定期預金の預入による支出 | △629 | △1,064 |
| 定期預金の払戻による収入 | 527 | 892 |
| その他 | 34 | △117 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,129 | △729 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △401 | 503 |
| 長期借入れによる収入 | 1,130 | 1,450 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,006 | △1,807 |
| 社債の発行による収入 | 97 | 148 |
| 社債の償還による支出 | △835 | △439 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| 配当金の支払額 | △151 | △151 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △6 | △6 |
| その他 | △43 | △45 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,216 | △350 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △850 | 440 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,012 | 3,798 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,162 | 4,238 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| 区分 | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | 建設業 | レジャー・サービス業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注) 2 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|------------|--------|--------------|------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 8,833 | 5,549 | 947 | 707 | 983 | 17,021 | — | 17,021 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 29 | 477 | 207 | 914 | 3 | 1,632 | △ 1,632 | — |
| 計 | 8,862 | 6,026 | 1,155 | 1,621 | 987 | 18,654 | △ 1,632 | 17,021 |
| セグメント利益又は損失(△) | 313 | 38 | 325 | △ 7 | 77 | 747 | △ 3 | 744 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、のれん償却額△0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| 区分 | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | 建設業 | レジャー・サービス業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注) 2 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|------------|--------|--------------|------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 8,839 | 5,643 | 1,387 | 1,237 | 945 | 18,052 | — | 18,052 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 30 | 524 | 199 | 112 | 3 | 870 | △ 870 | — |
| 計 | 8,869 | 6,168 | 1,586 | 1,349 | 948 | 18,922 | △ 870 | 18,052 |
| セグメント利益 | 378 | 66 | 539 | 32 | 48 | 1,065 | 24 | 1,089 |

(注) 1 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期損益計算書(個別)

第2四半期累計期間

| 区分 | 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|-----------|---|-----|---|-------|
| | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| I 鉄軌道事業 | | | | |
| 営業収益 | 3,106 | | 3,141 | |
| 営業費 | 3,065 | | 3,009 | |
| 営業利益 | | 40 | | 132 |
| II 自動車事業 | | | | |
| 営業収益 | 4,249 | | 4,280 | |
| 営業費 | 4,000 | | 4,009 | |
| 営業利益 | | 248 | | 270 |
| III 不動産事業 | | | | |
| 営業収益 | 860 | | 1,330 | |
| 営業費 | 570 | | 802 | |
| 営業利益 | | 289 | | 528 |
| 全事業 | | | | |
| 営業収益 | 8,215 | | 8,753 | |
| 営業費 | 7,637 | | 7,822 | |
| 営業利益 | | 578 | | 931 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 3 | | 2 | |
| 受取配当金 | 78 | | 74 | |
| 受託工事収入 | 13 | | 55 | |
| その他 | 35 | 130 | 36 | 169 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 161 | | 142 | |
| 社債発行費 | — | | 1 | |
| 受託工事費用 | 13 | | 55 | |
| その他 | 38 | 213 | 27 | 226 |
| 経常利益 | | 495 | | 873 |
| V 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | — | | 9 | |
| 工事負担金等受入額 | 45 | 45 | 36 | 46 |
| VI 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | — | | 0 | |
| 固定資産圧縮損 | 21 | | 16 | |
| 減損損失 | 2 | | 1 | |
| 投資有価証券評価損 | 1 | | — | |
| 受入準備費用 | — | 25 | 35 | 54 |
| 税引前四半期純利益 | | 515 | | 866 |
| 法人税等 | | 230 | | △136 |
| 四半期純利益 | | 285 | | 1,003 |

- (注) 1 開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象外であります。
 2 四半期個別財務諸表は四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 部門別収入

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

| 区分 | 前々第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | | 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | | |
|--------|--|-----------|--------|---|-----------|--------|---|-----------|--------|
| | 金額 | 対前年 比較 | 対前年比 | 金額 | 対前年 比較 | 対前年比 | 金額 | 対前年 比較 | 対前年比 |
| 鉄軌道事業 | | | | | | | | | |
| 鉄道事業 | | | | | | | | | |
| 定期 | 163 | △ 4 | 97.5% | 166 | 3 | 101.9% | 163 | △ 2 | 98.5% |
| 定期外 | 703 | △ 37 | 95.0% | 683 | △ 20 | 97.1% | 704 | 20 | 103.1% |
| 小計 | 867 | △ 41 | 95.4% | 850 | △ 16 | 98.0% | 868 | 18 | 102.2% |
| 軌道事業 | | | | | | | | | |
| 定期 | 257 | △ 3 | 98.6% | 265 | 8 | 103.2% | 261 | △ 3 | 98.5% |
| 定期外 | 1,915 | △ 111 | 94.5% | 1,794 | △ 120 | 93.7% | 1,816 | 21 | 101.2% |
| 小計 | 2,172 | △ 115 | 95.0% | 2,060 | △ 111 | 94.8% | 2,077 | 17 | 100.8% |
| 鉄軌道事業計 | 3,039 | △ 156 | 95.1% | 2,910 | △ 128 | 95.8% | 2,946 | 35 | 101.2% |
| 自動車事業 | | | | | | | | | |
| 都市圏乗合 | | | | | | | | | |
| 定期 | 193 | 2 | 101.5% | 190 | △ 3 | 98.3% | 185 | △ 4 | 97.8% |
| 定期外 | 1,215 | △ 84 | 93.5% | 1,190 | △ 24 | 98.0% | 1,216 | 25 | 102.2% |
| 小計 | 1,408 | △ 82 | 94.5% | 1,380 | △ 27 | 98.0% | 1,402 | 21 | 101.5% |
| 地域乗合 | | | | | | | | | |
| 定期 | 499 | △ 14 | 97.1% | 502 | 2 | 100.5% | 489 | △ 12 | 97.5% |
| 定期外 | 2,202 | △ 163 | 93.1% | 2,098 | △ 103 | 95.3% | 2,119 | 20 | 101.0% |
| 小計 | 2,701 | △ 178 | 93.8% | 2,600 | △ 101 | 96.3% | 2,609 | 8 | 100.3% |
| 高速 | 31 | △ 16 | 65.7% | 30 | △ 0 | 98.3% | 30 | 0 | 100.1% |
| 貸切 | 56 | △ 2 | 96.0% | 61 | 4 | 108.4% | 58 | △ 2 | 95.9% |
| 自動車事業計 | 4,198 | △ 279 | 93.8% | 4,073 | △ 124 | 97.0% | 4,100 | 27 | 100.7% |

(3) 部門別乗車人員

(単位:千人、千人未満切捨表示)

| 区分 | 前々第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | | 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | | |
|--------|--|-----------|--------|---|-----------|--------|---|-----------|--------|
| | 人員数 | 対前年 比較 | 対前年比 | 人員数 | 対前年 比較 | 対前年比 | 人員数 | 対前年 比較 | 対前年比 |
| 鉄軌道事業 | | | | | | | | | |
| 鉄道事業 | | | | | | | | | |
| 定期 | 2,620 | △ 65 | 97.5% | 2,681 | 61 | 102.3% | 2,643 | △ 38 | 98.6% |
| 定期外 | 6,344 | △ 351 | 94.8% | 6,023 | △ 321 | 94.9% | 6,210 | 187 | 103.1% |
| 小計 | 8,964 | △ 417 | 95.6% | 8,704 | △ 259 | 97.1% | 8,854 | 149 | 101.7% |
| 軌道事業 | | | | | | | | | |
| 定期 | 3,746 | △ 39 | 99.0% | 3,851 | 104 | 102.8% | 3,799 | △ 51 | 98.7% |
| 定期外 | 16,291 | △ 1,001 | 94.2% | 15,151 | △ 1,139 | 93.0% | 15,448 | 296 | 102.0% |
| 小計 | 20,037 | △ 1,041 | 95.1% | 19,002 | △ 1,034 | 94.8% | 19,248 | 245 | 101.3% |
| 鉄軌道事業計 | 29,002 | △ 1,458 | 95.2% | 27,707 | △ 1,294 | 95.5% | 28,102 | 395 | 101.4% |
| 自動車事業 | | | | | | | | | |
| 都市圏乗合 | | | | | | | | | |
| 定期 | 1,457 | 20 | 101.4% | 1,625 | 167 | 111.5% | 1,583 | △ 41 | 97.4% |
| 定期外 | 6,712 | △ 358 | 94.9% | 6,683 | △ 28 | 99.6% | 6,719 | 36 | 100.5% |
| 小計 | 8,169 | △ 338 | 96.0% | 8,309 | 139 | 101.7% | 8,303 | △ 5 | 99.9% |
| 地域乗合 | | | | | | | | | |
| 定期 | 2,643 | △ 128 | 95.4% | 2,664 | 21 | 100.8% | 2,605 | △ 59 | 97.8% |
| 定期外 | 6,760 | △ 365 | 94.9% | 6,426 | △ 334 | 95.0% | 6,388 | △ 37 | 99.4% |
| 小計 | 9,404 | △ 493 | 95.0% | 9,090 | △ 313 | 96.7% | 8,994 | △ 96 | 98.9% |
| 高速 | 9 | △ 1 | 82.8% | 9 | △ 0 | 98.2% | 9 | △ 0 | 100.0% |
| 貸切 | 683 | 27 | 104.1% | 740 | 56 | 108.3% | 687 | △ 52 | 92.9% |
| 自動車事業計 | 18,267 | △ 806 | 95.8% | 18,150 | △ 117 | 99.4% | 17,994 | △ 155 | 99.1% |